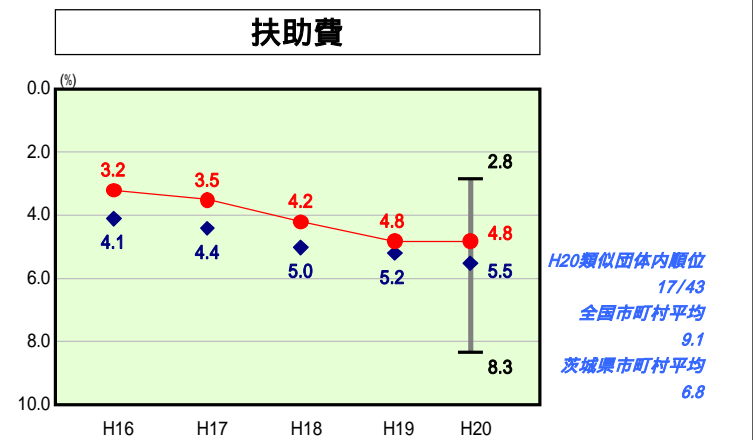
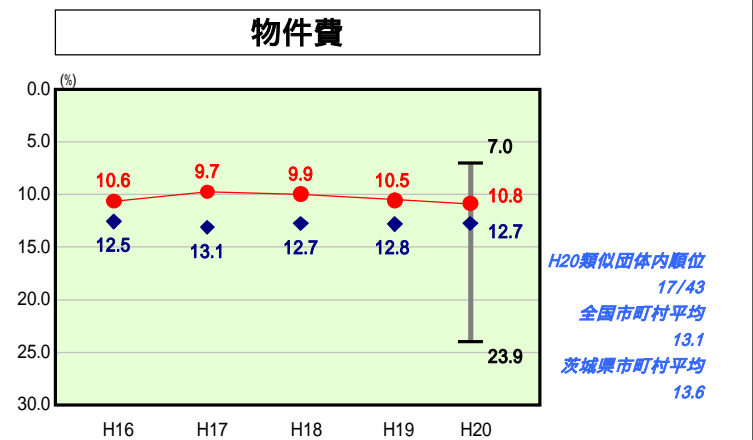
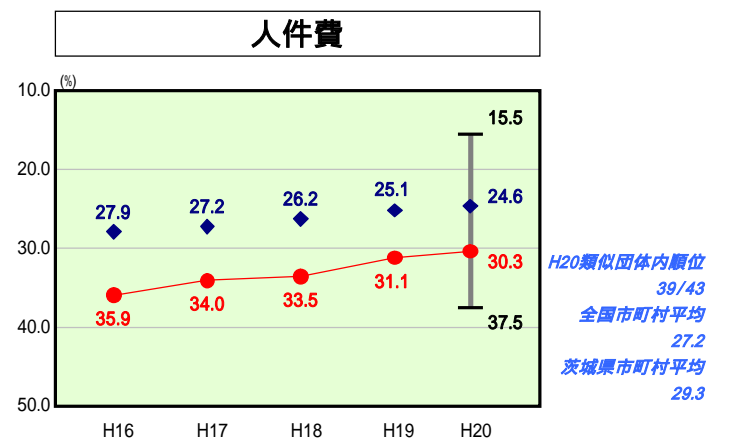
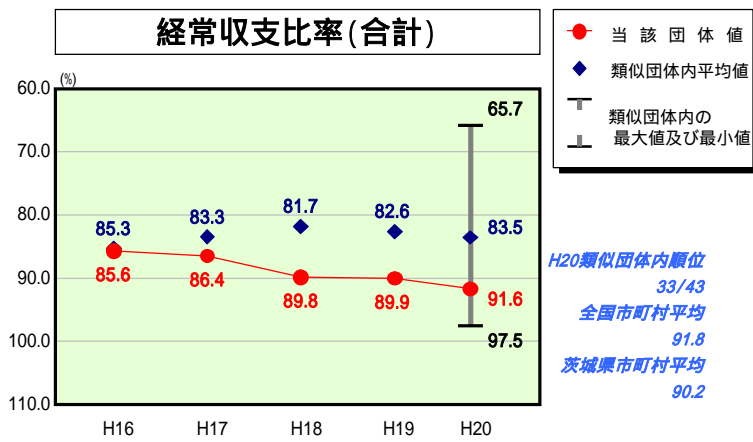
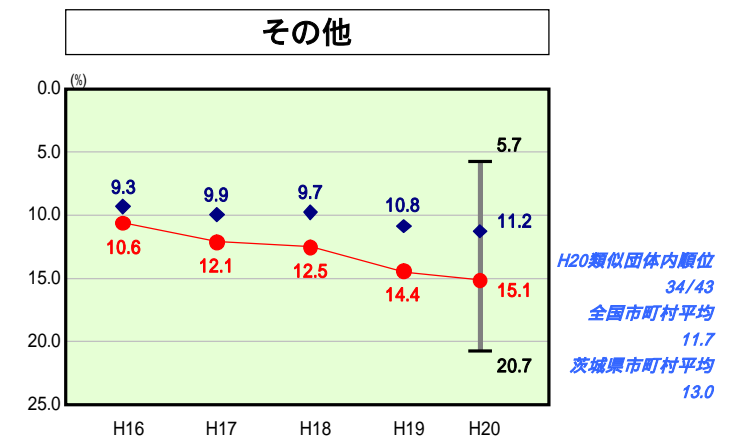
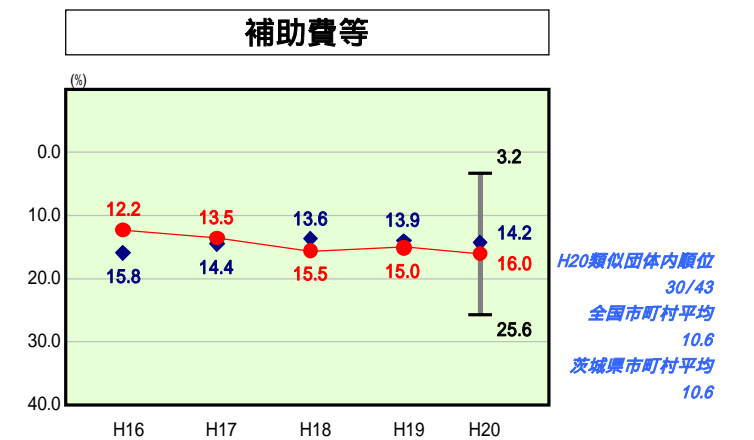
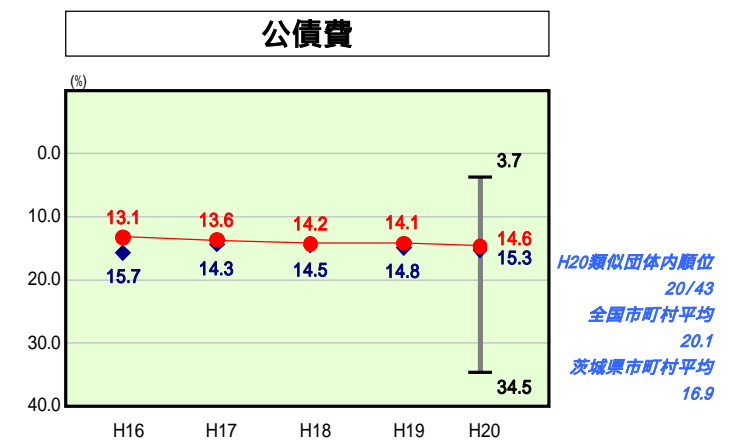
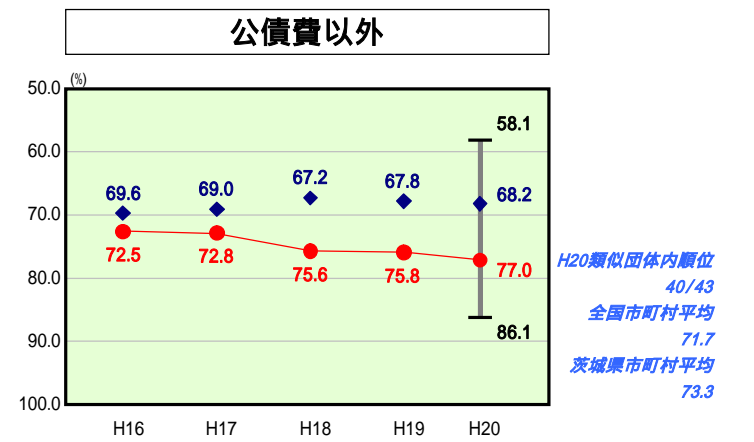
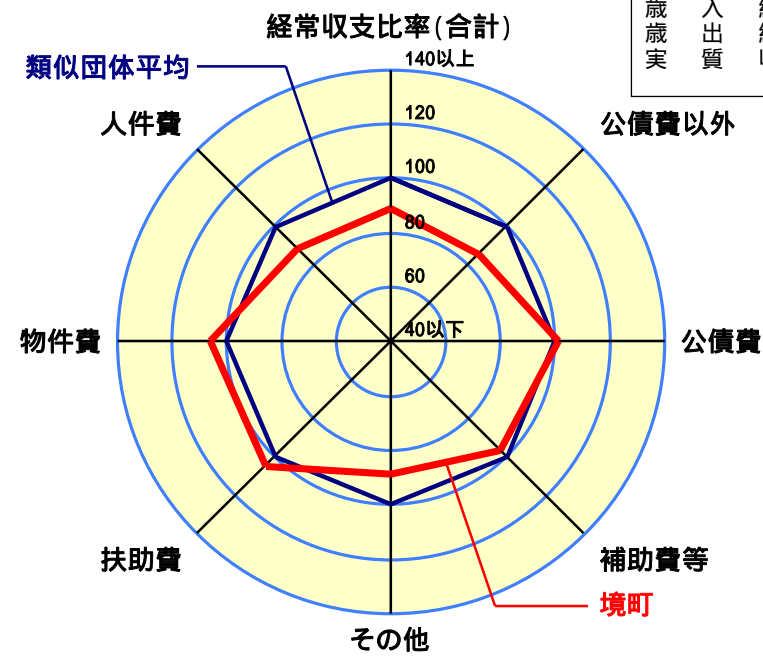


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	26,390 人(H21.3.31現在)
面積	46.58 km ²
標準財政規模	5,476,169 千円
歳入総額	7,510,972 千円
歳出総額	7,231,683 千円
実収支	248,097 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 職員の構成年齢が高いため、類似団体平均を上回っている。このため定員管理適正化に基づく新規採用抑制をはじめとして、旅費の廃止及び特殊勤務手当の一部(動物死骸処理作業手当等)を残し廃止するなどの行財政改革により人件費の抑制を図る。

(物件費)
 行財政改革による内部管理的経費の徹底した削減により、類似団体平均を下回っている。今後もより一層の削減を図る。

(扶助費)
 類似団体平均を下回っているが、全国的に自立支援給付費の額が多額に及んでおり、今後も社会保障費は増加傾向となることが見込まれる。

(補助費等)
 補助金の整理合理化により補助金の廃止・削減が行われたが、ごみ処理業務を行っている一部事務組合に対する負担金の額が多額に及んでいることなどから、類似団体を上回っている。今後、徹底した補助金の見直しや廃止に努めていく。

(公債費)
 従来からの起債抑制により類似団体を下回っている。小・中学校校舎改築事業債及び臨時財政対策債の元金償還開始などにより増加の兆しがみられるが、平成23年度には公債費のピークを迎え、これ以降は減少していく。

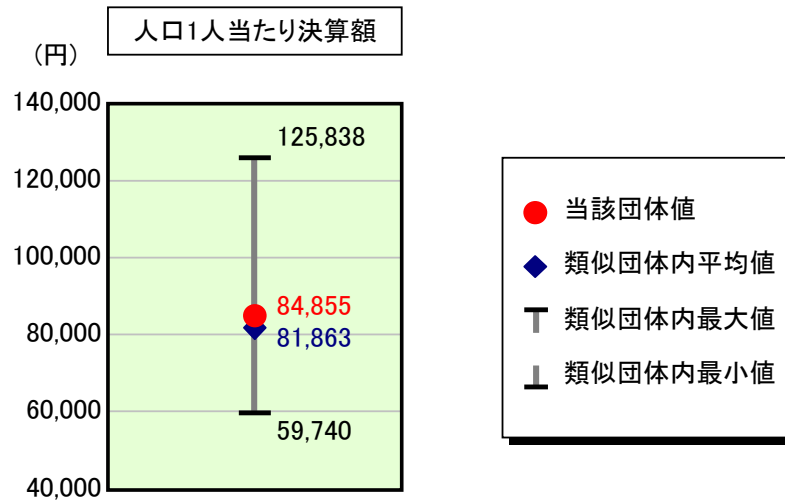
(その他)
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業への繰出が主な要因である。認可区域の工事完了に伴い平成21年度以降は減少していく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 上記「(人件費)」と同様。
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 公債費に準ずる費用が類似団体を上回っているのは、下水道事業の償還の財源に充てたと認められる繰入金によるものである。今後は繰上償還に係る公営企業経営健全化計画に基づき起債の抑制に努める。
【普通建設事業費】
 人口1人あたり決算額は類似団体を下回っているが、平成22年度より2ヵ年継続での長田小学校校舎改築事業に伴い増加傾向が見込まれるが、平成24年度以降は、施設の維持補修が中心となるため、減少が見込まれる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 境町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



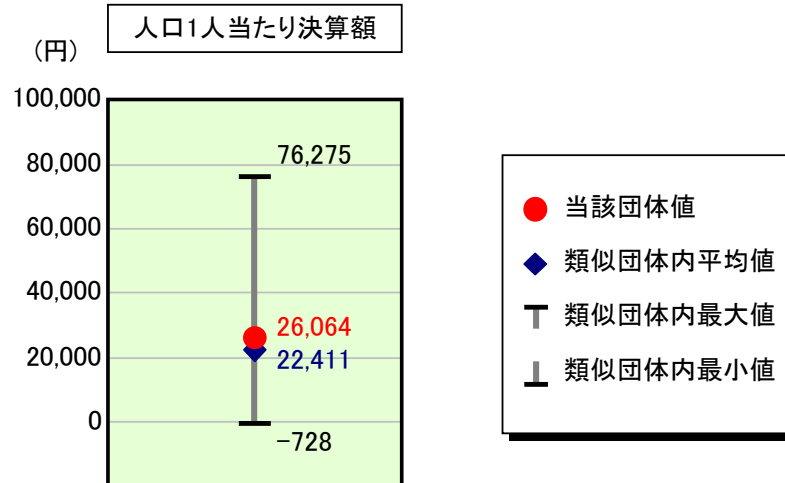
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,834,267	69,506	68,588	1.3
賃金(物件費)	102,633	3,889	4,898	▲ 20.6
一部事務組合負担金(補助費等)	357,555	13,549	9,951	36.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,149	271	745	▲ 63.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167,057	6,330	2,955	114.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,598	250	1,268	▲ 80.3
▲退職金	▲ 235,948	▲ 8,941	▲ 6,543	36.6
合計	2,239,311	84,855	81,863	3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.58	7.98	▲ 0.40
ラスパイレス指数	94.2	94.4	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

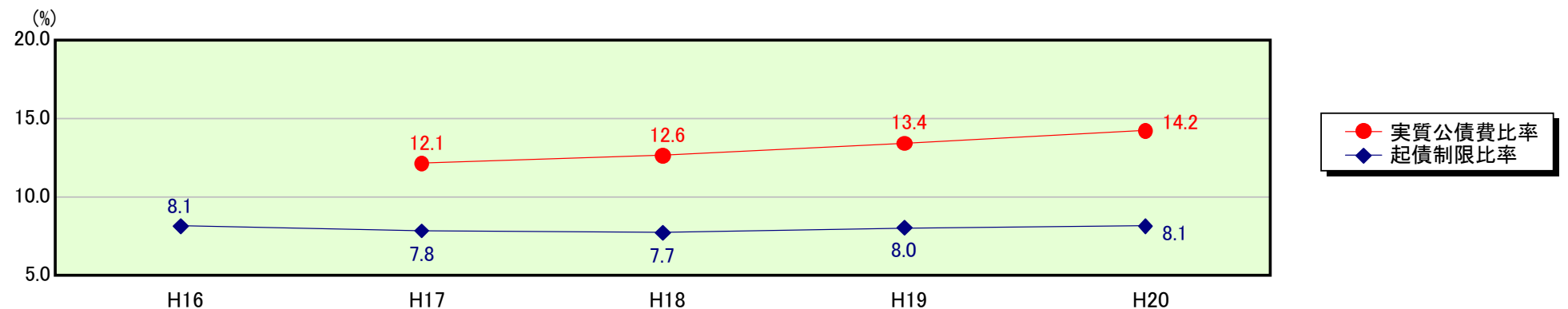


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	810,214	30,702	34,062	▲ 9.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	332,773	12,610	13,236	▲ 4.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,813	2,835	4,588	▲ 38.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	96,912	3,672	1,453	152.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 626,873	▲ 23,754	▲ 30,938	▲ 23.2
合計	687,839	26,064	22,411	16.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

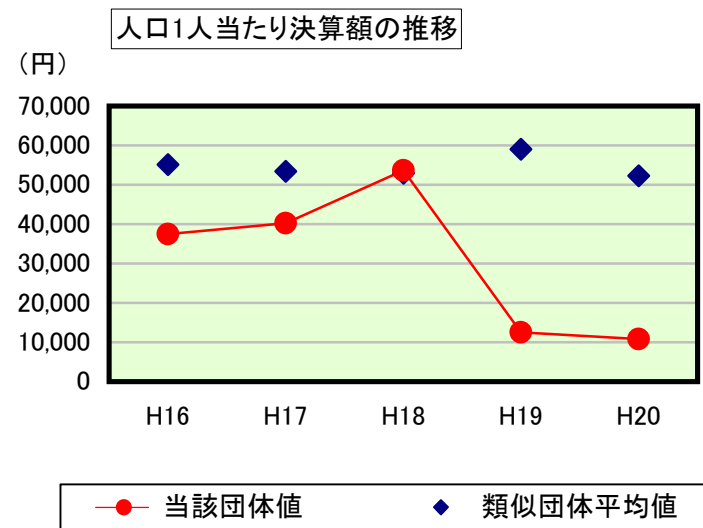
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 境町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,018,181	37,487	▲ 26.8	55,086	1.8	▲ 28.6
うち単独分	552,415	20,339	▲ 58.3	42,868	11.5	▲ 69.8
H17	1,081,021	40,205	7.3	53,398	▲ 3.1	10.4
うち単独分	439,388	16,341	▲ 19.7	34,793	▲ 18.8	▲ 0.9
H18	1,437,767	53,692	33.5	52,962	▲ 0.8	34.3
うち単独分	517,170	19,313	18.2	35,565	2.2	16.0
H19	331,786	12,486	▲ 76.7	59,010	11.4	▲ 88.1
うち単独分	271,459	10,216	▲ 47.1	37,144	4.4	▲ 51.5
H20	284,742	10,790	▲ 13.6	52,308	▲ 11.4	▲ 2.2
うち単独分	233,431	8,845	▲ 13.4	33,776	▲ 9.1	▲ 4.3
過去5年間平均	830,699	30,932	▲ 15.3	54,553	▲ 0.4	▲ 14.9
うち単独分	402,773	15,011	▲ 24.1	36,829	▲ 2.0	▲ 22.1